



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 小林製薬株式会社  
コード番号 4967

上場取引所 東・大1部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 常務取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭 TEL (06)6222-0084

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	93,730	4.7	14,186	4.8	12,959	2.2
17年3月期	89,481	3.1	13,538	0.9	12,685	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,261	9.1	149.93	149.79	10.3	13.2	13.8
17年3月期	6,884	8.9	164.48	-	12.3	14.0	14.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 41,494,937株 17年3月期 41,622,832株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	38.00	0.00	38.00	1,569	25.3	2.5
17年3月期	33.00	0.00	33.00	1,373	20.1	2.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	103,041	63,247	61.4	1,530.73
17年3月期	93,533	58,796	62.9	1,411.73

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 41,292,241株 17年3月期 41,621,423株

期末自己株式数 18年3月期 1,232,759株 17年3月期 903,577株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	51,500	7,600	3,600	0.00		
通期	101,500	13,600	6,700		38.00	38.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

## 個別貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	49,618	53.0	54,218	52.6	4,599
1 .現金及び預金	16,476		21,307		4,831
2 .受取手形	1,303		1,106		196
3 .売掛金	20,245		18,889		1,355
4 .有価証券	1,000		1,502		501
5 .商品	1,775		1,917		142
6 .製品	3,876		4,957		1,081
7 .原材料	226		271		45
8 .仕掛品	243		242		0
9 .貯蔵品	220		315		95
10 .前払費用	766		436		329
11 .繰延税金資産	1,597		1,729		131
12 .関係会社短期貸付金	1,533		813		719
13 .未収金	223		354		131
14 .その他	201		425		224
貸倒引当金	69		53		15
固定資産	43,914	47.0	48,823	47.4	4,909
1.有形固定資産	12,755	13.6	10,736	10.4	2,018
(1) 建物	5,652		5,167		484
(2) 構築物	248		240		7
(3) 機械及び装置	223		208		15
(4) 車輛運搬具	11		11		0
(5) 工具、器具及び備品	889		892		3
(6) 土地	5,640		4,199		1,441
(7) 建設仮勘定	89		16		72
2.無形固定資産	2,294	2.5	2,084	2.0	210
(1) 営業権	348		194		154
(2) 商標権	1,422		1,278		144
(3) ソフトウェア	448		537		89
(4) その他	74		72		1
3.投資その他の資産	28,864	30.9	36,002	35.0	7,138
(1) 投資有価証券	4,943		5,600		657
(2) 関係会社株式	18,559		23,874		5,314
(3) 出資金	0		0		-
(4) 関係会社出資金	1,099		1,844		744
(5) 長期貸付金	719		1,415		696
(6) 長期前払費用	235		1,147		911
(7) 繰延税金資産	2,412		3,147		734
(8) 差入保証金	581		980		398
(9) 事業保険積立金	581		611		29
(10) その他	1,853		642		1,211
投資損失引当金	1,337		2,691		1,354
貸倒引当金	785		570		215
資 産 合 計	93,533	100.0	103,041	100.0	9,508

## 個別貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	29,128	31.1	33,031	32.1	3,903
1 .支払手形	1,054		1,380		326
2 .買掛金	10,957		11,860		902
3 .関係会社短期借入金	2,632		3,277		644
4 .未払金	8,791		10,737		1,945
5 .未払法人税等	2,652		3,077		424
6 .未払消費税等	172		179		6
7 .未払費用	472		541		68
8 .預り金	45		53		8
9 .賞与引当金	1,117		1,200		83
10 .返品調整引当金	252		354		102
11 .その他	979		370		608
固定負債	5,608	6.0	6,763	6.5	1,154
1 .預り保証金	552		1,055		502
2 .退職給付引当金	3,834		4,406		572
3 .役員退職慰労引当金	1,221		1,301		79
負債合計	34,736	37.1	39,794	38.6	5,058
(資本の部)					
資本金	3,450	3.7	3,450	3.3	-
資本剰余金	4,183	4.5	4,191	4.1	8
1 .資本準備金	4,183		4,183		-
2 .その他資本剰余金	0		8		8
利益剰余金	52,120	55.7	57,024	55.4	4,903
1 .利益準備金	330		340		10
2 .任意積立金	44,852		50,322		5,470
(1)開発積立金	330		330		-
(2)別途積立金	44,522		49,992		5,470
3 .当期末処分利益	6,937		6,361		576
その他有価証券評価差額金	1,374	1.5	2,056	2.0	681
自己株式	2,331	2.5	3,475	3.4	1,143
資本合計	58,796	62.9	63,247	61.4	4,450
負債 資本合計	93,533	100.0	103,041	100.0	9,508

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	89,481	100.0	93,730	100.0	4,249	4.7
売上原価	40,213	45.0	41,609	44.4	1,396	3.5
売上総利益	49,267	55.0	52,121	55.6	2,853	5.8
販売費及び一般管理費	35,729	39.9	37,934	40.5	2,204	6.2
営業利益	13,538	15.1	14,186	15.1	648	4.8
営業外収益	2,207	2.5	2,046	2.2	161	7.3
受取利息	26		26		0	
受取配当金	701		502		199	
受取口外債	440		544		103	
受取不動産賃貸	830		825		4	
受取その他賃貸	8		8		0	
受取の替差	78		-		78	
受取の他費用	121		138		17	
営業外費用	3,060	3.4	3,272	3.5	212	6.9
支払利息	12		13		1	
支払引当	919		959		39	
支払棚卸評価	1,547		1,813		266	
支払不動産賃貸	363		341		21	
支払の他替差	28		10		18	
支払の引当	-		16		16	
支払の繰上	123		36		87	
支払の繰下	65		81		15	
経常利益	12,685	14.2	12,959	13.8	274	2.2
特別利益	741	0.8	1,351	1.5	609	82.2
固定資産売却益	5		46		40	
営業権譲渡益	735		1,065		329	
貸倒引当金戻入益	-		226		226	
その他の損失	-		13		13	
特別損失	2,285	2.6	3,916	4.2	1,630	71.4
固定資産処分損	99		60		38	
棚卸評価廃棄損	828		592		236	
投資損失引当金繰上額	1,108		1,354		246	
減損損失	-		1,607		1,607	
その他の特別損失	249		302		52	
税引前当期純利益	11,141	12.4	10,394	11.1	746	6.7
法人税、住民税及び事業税	4,965	5.5	5,455	5.8	490	9.9
法人税等調整額	708	0.8	1,321	1.4	613	86.5
当期純利益	6,884	7.7	6,261	6.7	623	9.1
前期繰越利益	52		55		2	
合併による未処分利益受入額	-		44		44	
当期未処分利益	6,937		6,361		576	

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増減
当 期 未 処 分 利 益	6,937	6,361	576
合 計	6,937	6,361	576
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	1,373 ( 1 株につき33.00円 )	1,569 ( 1 株につき38.00円 )	195
役 員 賞 与 金	38	40	1
( うち 監 査 役 分 )	(7)	(9)	1
別 途 積 立 金	5,470	4,700	770
次 期 繰 越 利 益	55	52	3

### 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 ( 内 訳 )	円 銭 33 00	円 銭 —	円 銭 33 00	円 銭 38 00	円 銭 —	円 銭 38 00
普 通 配 当	33 00	—	33 00	38 00	—	38 00

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

#### (1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) 時価のないもの…総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、原材料 ……移動平均法による原価法

#### (2) 製品、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

#### (2) 無形固定資産…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用…均等償却

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,607百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,700 百万円</p> <p>2.関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 11,507 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,540 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,733 百万円</p> <p>3.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">小林製薬ライフサ - ビス(株) 536 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司 381 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">シールド カリフォルニアヘルスケア 928 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">センタ - インコ - ポレ - ティッド</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,846 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引先からの仕入債務に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)コバシヨウ 6,435 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,435 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関への為替予約に対する 債務保証</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,309 百万円</p> <p>2.関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 10,536 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,634 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,990 百万円</p> <p>3.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド 244 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司 416 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">シールド カリフォルニアヘルスケア 293 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">センタ - インコ - ポレ - ティッド</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 954 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引先からの仕入債務に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)コバシヨウ 7,712 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,712 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関への為替予約に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">小林製薬 (香港) 有限公司 16 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 16 百万円</p> <p>4.授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 170,100,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 42,525,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式の数 903,577 株</p>
<p>4.授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 170,100,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 42,525,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式の数 903,577 株</p>	<p>4.授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 170,100,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 42,525,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式の数 1,232,759 株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																								
<b>1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの</b>  販売促進費 3,749 百万円 運賃保管料 3,272 百万円 広告宣伝費 10,612 百万円 給料諸手当賞与 5,763 百万円 退職給付費用 510 百万円 減価償却費 450 百万円 賃借料 1,237 百万円 支払手数料 3,428 百万円 研究開発費 2,115 百万円  販売費に属する費用のおおよその割合 55 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45 %  <b>2.一般管理費に含まれる研究開発費</b> 2,115 百万円  <b>3.関係会社に対する事項</b> 売上高 22,694 百万円 原材料費及び製品外注費 (製造原価) 20,423 百万円 不動産賃貸料 643 百万円 受取配当金 673 百万円  <b>4.</b> _____	<b>1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの</b>  販売促進費 4,007 百万円 運賃保管料 3,389 百万円 広告宣伝費 11,157 百万円 給料諸手当賞与 6,342 百万円 退職給付費用 613 百万円 減価償却費 598 百万円 賃借料 1,272 百万円 支払手数料 3,609 百万円 研究開発費 2,377 百万円  販売費に属する費用のおおよその割合 55 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45 %  <b>2.一般管理費に含まれる研究開発費</b> 2,377 百万円  <b>3.関係会社に対する事項</b> 売上高 26,593 百万円 原材料費及び製品外注費 (製造原価) 21,342 百万円 不動産賃貸料 642 百万円 受取配当金 461 百万円  <b>4.減損損失</b> 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用 設備</td> <td>機械装 置等</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用 設備</td> <td>リース</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資 産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社等については共用資産としております。賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また、製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,607百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	大阪府 他	製造用 設備	機械装 置等	44	大阪府 他	製造用 設備	リース	125	大阪府	賃貸資 産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,607
場所	用途	種類	減損損失 百万円																						
大阪府 他	製造用 設備	機械装 置等	44																						
大阪府 他	製造用 設備	リース	125																						
大阪府	賃貸資 産	土地	1,075																						
宮城県	遊休地	土地	362																						
		合計	1,607																						

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,985</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> <td style="text-align: center;">929</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">598</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,839</td> <td style="text-align: center;">2,173</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,985	1,056	929	車輛運搬具	598	369	228	工具器具及び備品	1,148	661	486	その他	106	85	21	合計	3,839	2,173	1,665	1年内	1,020百万円	1年超	679百万円	合計	1,699百万円	支払リース料	687百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,759</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">627</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">836</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,772</td> <td style="text-align: center;">2,005</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 95百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,759	1,006	125	627	車輛運搬具	836	391	-	444	工具器具及び備品	1,136	589	-	547	その他	39	18	-	21	合計	3,772	2,005	125	1,641	1年内	912百万円	1年超	847百万円	合計	1,760百万円	支払リース料	714百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	減価償却費相当額	688百万円	支払利息相当額	25百万円	減損損失	125百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
機械及び装置	1,985	1,056	929																																																																																
車輛運搬具	598	369	228																																																																																
工具器具及び備品	1,148	661	486																																																																																
その他	106	85	21																																																																																
合計	3,839	2,173	1,665																																																																																
1年内	1,020百万円																																																																																		
1年超	679百万円																																																																																		
合計	1,699百万円																																																																																		
支払リース料	687百万円																																																																																		
減価償却費相当額	654百万円																																																																																		
支払利息相当額	29百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	1,759	1,006	125	627																																																																															
車輛運搬具	836	391	-	444																																																																															
工具器具及び備品	1,136	589	-	547																																																																															
その他	39	18	-	21																																																																															
合計	3,772	2,005	125	1,641																																																																															
1年内	912百万円																																																																																		
1年超	847百万円																																																																																		
合計	1,760百万円																																																																																		
支払リース料	714百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円																																																																																		
減価償却費相当額	688百万円																																																																																		
支払利息相当額	25百万円																																																																																		
減損損失	125百万円																																																																																		

## 有価証券関係

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,322百万円 関係会社投資損失否認 1,313 未払経費否認 599 役員退職慰労引当金損金不算入額 502 賞与引当金損金不算入額 453 貸倒引当金損金算入限度超過額 232 未払事業税否認 185 ゴルフ会員権評価損否認 58 ソフトウェア開発費否認 46 返品調整引当金損金算入限度超過額 38 償却資産償却限度超過額 18 その他 178 <hr/> 繰延税金資産合計 4,950 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 940 <hr/> 繰延税金負債合計 940 <hr/> 繰延税金資産の純額 4,009	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,452 関係会社投資損失否認 1,093 関係会社株式評価損否認 741 未払経費否認 611 役員退職慰労引当金損金不算入額 537 固定資産減損否認 489 賞与引当金損金不算入額 487 未払事業税否認 269 貸倒引当金損金算入限度超過額 178 返品調整引当金損金算入限度超過額 89 ゴルフ会員権評価損否認 57 ソフトウェア開発費否認 34 その他 239 <hr/> 繰延税金資産合計 6,284 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,407 <hr/> 繰延税金負債合計 1,407 <hr/> 繰延税金資産の純額 4,876
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.63% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.47% 試験研究費等の特別控除 1.95% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.30% その他 0.69% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.20%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.63% 試験研究費等の特別控除 2.43% 税効果未認識項目 2.04% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.83% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.42% その他 0.07% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.76%

## 1 株 当 た り 情 報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,411円73銭	1株当たり純資産額 1,530円73銭
1株当たり当期純利益金額 164円48銭	1株当たり当期純利益金額 149円93銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,884	6,261
普通株式に帰属しない金額(百万円)	38	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,846	6,221
期中平均株式数(千株)	41,622	41,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	38
(うち新株予約権)	(-)	(38)

## 重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

## 役員の異動

(平成18年6月29日付予定)

### 1. 代表者の異動

該当する事項はありません。

### 2. その他役員の異動

#### 新任取締役候補

常務取締役 三木 譲治 (現 常務執行役員 製品営業カンパニープレジデント)

常務取締役 辻野 隆志 (現 常務執行役員 研究開発カンパニープレジデント)

取締役 山根 聡 (現 執行役員 取締役会室 兼 成長戦略室 室長)

#### 退任予定取締役

専務取締役 島谷 尚温

#### 新任監査役候補

常勤監査役 平岡 正啓 (現 ビジネスシステムカンパニー ビジネス改革推進部 部長)

#### 退任予定監査役

常勤監査役 仲田 哲雄

以上